

企画競争実施の公示

令和6年3月13日

分任支出負担行為担当官
北陸地方整備局松本砂防事務所長 石尾浩市

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る見積決定及び契約締結は、当該業務に係る令和6年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

1. 業務概要

- (1) 業務名 令和6年度松本砂防事務所砂防学習館管理運営補助業務
- (2) 業務内容 松本砂防事務所砂防学習館の開館時の管理運営の補助を行うものである。
- (3) 履行期限 契約締結の翌日から令和6年10月31日とする。

2. 企画競争参加資格要件

企画提案書を提出できる者は、以下の要件を満たしていること。

(1) 単体企業の要件

- 1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 2) 令和4・5・6年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「調査研究」又は「その他」のC又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 3) 有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
 - ア 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
 - イ 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類の写し
 - ウ 上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届
- 4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記書類を提出している者を除く。）
- 5) 企画提案書等の提出期限の日から見積もりの時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間がないこと。
- 6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 地域に関する要件

松本砂防事務所管内の市村（松本市、安曇野市、大町市、北安曇郡白馬村・小谷村、糸魚川市）に本社、支店、営業所等（業務拠点）を有していること。

(3) 業務実績に関する要件

企画提案書等を提出する者は、下記に示される同種又は類似業務について、平成26年度以降公示日までに元請けとして受注し完了した業務において、1件以上の実績を有さな

ければならない。

同種：砂防事業に関する啓発活動

類似：防災又は環境に関する啓発活動

- (4) 本件を実施するにあたり、全体を管理する管理担当者を1名置くものとし、当該管理担当者については、変更しないものとする。ただし、特別な事情により変更がある場合に、担当職員等の承認があった場合はこの限りではない。

3. 企画提案書を特定するための評価基準

- (1) 当該業務の実施体制、実施方針、ワーク・ライフ・バランス等の推進にかかる指標
(2) 特定テーマに対する企画提案
 特定テーマ
 松本砂防事務所の事業を踏まえ、来訪者を案内するための工夫や留意点について

4. ヒアリングの実施

提出された企画提案書のうち、有効な企画提案書についての説明を受けるためのヒアリングは実施しない。

5. 手続等

- (1) 担当部局

〒390-0803 長野県松本市元町1丁目8番28号

北陸地方整備局 松本砂防事務所 総務課 経理係

電話 0263-33-1115 (代表) 内線 223

F A X 0263-33-6086 (代表)

- (2) 説明書の交付場所、期間及び方法

1) 場所 (1) に同じ

2) 期間 令和6年3月13日(水)から令和6年4月2日(火)までの土曜日、日曜日を除く毎日、9時00分から17時00分まで

3) 方法 交付を希望する者には、郵送(着払い・希望者の負担)又は、窓口で書面での交付を行う。ただし、電子データでの様式の交付を希望する場合は、予め(1)担当部局に事前連絡を行うこと。電子データでの交付を希望する者は、記録媒体(CD-R等)を(1)に持参又は郵送(着払い・交付希望者の負担)することにより電子データを交付するので、(1)にその旨連絡すること。

- (3) 企画提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和6年4月3日(水) 17時00分

提出場所：〒390-0803 長野県松本市元町1丁目8番28号

北陸地方整備局 松本砂防事務所 総務課 経理係

電話 0263-33-1115 (代表) 内線 223

提出方法：持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)

6. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5.(1)に同じ。
(3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。
(4) 提出された提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。
(5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った

応募者に対して指名停止措置を行うことがある。

- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続きの完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) 本業務は、当該業務にかかる令和6年度予算が成立し、予算執行が可能となった場合についてのみ、契約締結のための見積以降の手続きを行うことを条件とする。
ただし、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (9) その他の詳細は説明書による。